イナリサーチ S高

シミックHD子会社と業務提携

イナリサーチ（2176・JQ）が4日、ストップ高（679円）に張り付いた。**シミックホールディングス（2309）**子会社のシミックファーマサイエンスとの業務提携が材料視された。

同社は医薬品非臨床試験受託を主力とし、中でもサル（マーモセット）を用いた研究を強みとしている。今回の提携では受注キャパシティーの増強を目的としており、薬効薬理試験や安全性評価試験などの営業活動、試験実施面において協力体制を構築するとともに、試験資材の共同購入など購買力を高めていくことも。受注機会の損失を防ぐことや、効率化・コスト改善などの観点から同社子会社の新施設（名古屋市）を利用する。

同社は注目銘柄として、好感買いを集めており、好感買いを集めた。もともと、今年1月16日の年初来高値（166円）にタッチした後、3次中期経営計画では、引き続き「営業構造変革」および「営業の業態変革」を推進、最終年度の2019年3月期までに売上高1,400億円（前期実績953億円）、営業利益125億円（同66億円）への大幅増収増益を目指す。

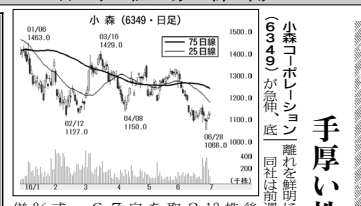
今3月期については、増収減益を想定しており、長らく物色の圏外に放置されてきたが、新株主優待制度の導入や後も併せて発表した。

小森コーポ 底離れ鮮明

手厚い株主還元策続く

小森コーポレーション（6349）が急伸、底離れを鮮明にしてきた。同社は前週4日に引けた、もともと今年1月の年初来高値（1,166円）にタッチした後、3次中期経営計画では、引き続き「営業構造変革」および「営業の業態変革」を推進、最終年度の2019年3月期までに売上高1,380億円（2016年3月期予想は1,070億円）、営業利益125億円（同66億円）への大幅増収増益を目指す。

今3月期については、増収減益を想定しており、長らく物色の圏外に放置されてきたが、新株主優待制度の導入や後も併せて発表した。



話題

海帆 ムスリム対応開始

インバウンド需要拡大のカギ

中国など東アジア諸国からの訪日客が目立つが、近年は経済成長が著しい東南アジア諸国からの観光客が急増しているという。東南アジア諸国は若年人口が多く、また、ムスリム（イスラム教徒）が多い地域でもある。ムスリム人口は世界人口の約4分の1を占める約19億人といわれており、これを受けて、今後のインバウンド需要拡大の要ともされている、ハラール認証の取得に取り組む飲食店も増えてきた。

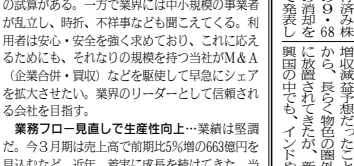
こうした背景から、6月30日に「ゆずの雫 姫路駅前店」におけるムスリム対応の開始を発表し、飲食店から、ムスリム対応の開始を発表し、発信にも取り組むなど、観光地域全体でムスリム対応の強化に取り組んでいく。

三井物産 相場修復へ

悪材料織り込み、仕込み場

三井物産（8031）が全般波乱の中で底堅く推移、1,200円前後を下値台確かめている。資源価格急落による円高影響が懸念されるが、今3月期は為替予算を嫌気して、今年2月に約3年3月ぶりの全値（1,164円）を付けるなど、株価は底堅く迷状態が続いている。また、6月28日に公表した5,671万ダメ押しをされた後は値ごろ感から歩調となっており、ここから、"自然体"での今3月期の収益回復に焦点を当てた相場修復の展開。

英国のEU（欧州連合）離脱にともなうショックが安は一巡したが、これにより、米国の利上げが遠のき、同時に投機マネーが再び、投資先を求めて一部が原油や銅など資源に向かう展開。



ファーストエスコ 高値に接近

バイオマス発電が拡大へ

ファーストエスコ（9514）が続く高、6月21日に付けた年初来高値（768円）に接近してきた。

6月29日引け後に栃木県での木質バイオマス発電事業の用地確保を発表しており、現在、建設中の大分県、豊後大野発電所とともに、二段の事業規模の拡大が進む見通しで、注目度が増している。

再生可能エネルギーの中でも、バイオマス発電は比較的安定した電力供給が可能、地熱発電と違い地元理解も得やすいなどの利点も。また、政府は買い取り価格を据え置いており、"国策としての育成・強化"も追い風。

今後も進む公算が大きい。

一方、先に2016年6期末配当等を円増配する旨を発表したことがポイント。この先、安定した収益確保への自信の表れとも受けとられている。

森林資源などを生かせる木質バイオマス発電は、地域の林業などと連携して地方活性化の起爆剤にもなり得る存在であり、事業意義が見直されそうだ。

ビックルスコーポレーション

主力製品など好調

ビックルスコーポレーション（2925・JQ）が29日、一時前日比250円高の1,160円を付けて上場来高値を更新した。

3月に買収した"生角フランドのヘルスケア製品を展開するフードレーベルホールディングス（FLH）を子会社化したことや、「ファンケル（4921）」などの大手向け製品の好調な推移が寄与したようだ。FLHは高い企画力を生かした有名店などとのコラボレーションを積極的に行っており、製品製造においてもきめ細かな商品ニーズに対応できる強みを持つ。この先も同社の事業領域の収益拡大に貢献していくとみられる。

一服感出る。今後の株価動向を注視しておきたい。

ヤマトHD 高値奪回へ

「ネコポス」好調、収益増額期待

ヤマトホールディングス（9064）が足下堅調な推移。2月高値（2,676円）奪回を目指す展開となってきた。

同社は宅配便市場でトップを独走中だが、国内市場の伸びが鈍化する中、海外市場の開拓にも意欲を見せており、1日は一部外資系証券が業績予想を上方修正し、目標株価も6,600円へ引き上げたことが刺激材料となった。また、その原動力の1つとなったのが新商品の「ネコポス」の好調さ。

これは、厚さ2・5㌢以下、重さ1㌔以内の荷物を直接、ポストに投函するサービス。配達完了受け取り場所の確保が求められており、「駅」などへの開拓も本格化しようだ。

丸井グループ

店舗がない地域でも会員数増加

丸井グループ（8252）はクレジットカード「エポスカード」の発行や、ネット通販を活用したオムニチャネルを推進している。丸井の店舗のない名古屋や広島、仙台などのショッピングセンターを5週間ほど借りて、レディスシューズのキャバン隊を展開し、期間中の会員数が13万人のうち、丸井の店舗がない地域での会員数は57万人に達した。

施設との提携カードを発行し、カード事業の収益を拡大する方針だ。

小売事業ではネット通販を活用したオムニチャネルを推進している。丸井の店舗のない名古屋や広島、仙台などのショッピングセンターを5週間ほど借りて、レディスシューズのキャバン隊を展開し、期間中の会員数が13万人のうち、丸井の店舗がない地域での会員数は57万人に達した。

信用取引貸借取引

豆知識【72】

東証1場信用の買残金に占める売り比率が6月11日に47・0％を記録、8カ月半ぶりに過去最高を更新して話題を呼んだ。ただ、これは裁定取引絡みや海外投機筋にもものたが主体で、信用取引が膨らんでいるわけではない。信用取引に関しては、直近6月24日申し込み現在の買い残が2カ月ぶりの減少に転じており、売り残も低調、全般小幅減ら株、折から新値追いが目立つ。

とはいえ、近年は各種規制緩和が進むなど、信用取引の利用には利益が生じている。

毎日速報、バックナンバーは（デジタル版へ）

市場のうわさ

未確認情報

ラフォーレ修了　6月6日からスタートしていた"立ったまま脱毛"の「ラフォーレ原宿（新宿）」が5日で終了する。オプションの動きなどに期待できないが、何らかの兆しとなるか。

三菱ガス化学

抗体医薬と健康食品に注力

抗体医薬と健康食品を2本柱とする三菱ガス化学（4182・JQ）が、今年6月には**日本化薬（4272）**と合弁で抗体医薬製造会社を設立した。抗体医薬は免疫を利用して、がん細胞などをピンポイントで狙い撃ちするため、効果が高く、副作用がないという利点がある。

また、秋には「ライフサイエンス事業部」を新設し、抗体医薬と健康食品の事業拡大を図ること。

2つのイベント

「I-PEX TECHNOLOGY EXPO 2016」が6月7日から2日間開催され、**アバールテダ（6918・JQ）**などが出展する。8日には民泊の届け出受付が始まる民泊新法に向けた民泊検査機器の展示会「民泊テーマはここに決まり」が開催される。

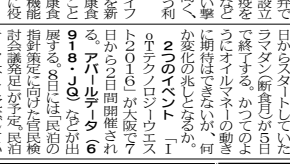
アドソル日進

IoT分野に注力

アドソル日進（3837・JQ）が注目。6月7日、2営業日連続でストップ高まで買われた。

同社はセキュリティー・ソリューション大手のウェブルートとIoT（モノのインターネット）分野での協業を進めていくことを発表した。同社は、今期（6月期）を掲げており、頑強な財務体質にも関心が高まりそう。約3年半ぶりの安値水準とも併せて、さらなる主力優遇銘柄としての自社株買いも期待される。

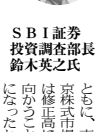
ビジネスを展開していくとの見方が強まった。また、IoT領域において、デバイスなどに両者のセキュリティー・ソリューションを組み入れたシステムを提供。その導入コンサルティングからシステム化対応や対策の提案までをワンストップでサポートする「LynxSECURE」とウェブルートのクラウド型製品の融合により、あらゆるデバイスや通信環境に対応したセキュリティーレベルで保護するサービスを展開していくとの見方が強まった。また、IoT領域において、デバイスなどに両者のセキュリティー・ソリューションを組み入れたシステムを提供。その導入コンサルティングからシステム化対応や対策の提案までをワンストップでサポートする「LynxSECURE」とウェブルートのクラウド型製品の融合により、あらゆるデバイスや通信環境に対応したセキュリティーレベルで保護するサービスを展開していくとの見方が強まった。



大引け前ホットライン

売られ過ぎの反動高も

英国のEU離脱騒動の中、リスク回避で「円」が買われた。その一方で「日本株」は最悪のケースまで織り込んだ売られ、ほかの欧米市場に比べても売られ過ぎていたため、その反動が出た。



SBI証券
投資調査部長
鈴木英之氏

ひるがえって、想定以上に円高が進んだことが、今回のリスクオフの引き金になったわけだが、全体としても悲観的になり過ぎていた。

今後、急騰の落ち着きと、東京株式市場を修正高に向かうことになったわけだ。目先は日経平均算出に際して、アベノミクスの平均値であるPER13倍台半ばを当てはめると、1万6000円台が戻りの目安として意識されそうだ。

ただ、そこは言っても、1㌦＝102円台は目銀想定水準よりかなりの円高、追加緩和期待も再浮上しそうだ。物色対象としては、7月前から四半期決算が控えており、下方修正銘柄を避けた、需要BtoB狙い、サービス、セメントや資源株など、ここまで、物色の圏外にいた銘柄群を見直したい。

個人投資家向けIRセミナー

日本証券新聞は全国で開催しています

開催日	開催地	募集定員	説明会企業	コード	株式講演会（敬称略）
7月28日（木）	広　島	120名	ユー・エス・エス	4732	木村佳子
			第一交通産業	9035	
7月22日（金）	福　山	100名	東急リアル・エステート投資法人	8957	木村佳子
			積水ハウス・ＳＩレジデンシャル投資法人	8973	
			ケネディクス・レジデンシャル投資法人	3278	
7月19日（火）	鳥　取	100名	ユナイテッド・アーバン投資法人	8960	木村佳子
			森トラスト総合リート投資法人	8961	
7月14日（木）	名古屋	150名	参天製薬	4536	植木靖男
			伊藤園	2593	
			アステラス製薬	4503	
7月9日（土）	札　幌	180名	ユー・エス・エス	4732	木村佳子
			ダイナムジャパンホールディングス	06889	
6月24日（金）	札　幌	150名	イオンリート投資法人	3292	植木靖男
			アドバンス・レジデンス投資法人	3269	
6月21日（火）	広　島	120名	フロンティア不動産投資法人	8964	杉村富生
			ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	3227	
			コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3282	

※網掛けは終了。予定は変更の可能性があります

ソラスト

IPO社長会見

ソラスト（6197）が6月29日、東証1部に新規上場した。取引開始から間もなく公開価格比6%安の1222円で初値を形成したが、直後に一段安するなど終始軟調な展開となった。終値は1091円。上場当日の記者会見で石川康彦表取締役社長＝写真＝は次のように語っている。

AI活用で利益率向上、配当性向50%維持

主力は病院内「医療事務請負」…創業51年目を迎えた当社。医療事務領域の教育機関として事業を開始したが、現在は「医療事務請負」と「介護」との2本柱を展開する。売上高の8割を占める医療事務請負事業では病院内のあらゆる事務、例えば受付・会計業務や診療報酬請求、カルテ管理などを手掛け、大規模病院の場合には1施設につき200人以上のスタッフを投入する例もある。ある調査によれば医療事務の委託率は36%にとどまり、潜在ニーズはまだまだ大きい。

超成長領域「介護」にも対応…介護事業では訪問介護や通所介護など在宅介護サービスを提供する。現在の拠点数は219で、すべて関東、関西、名古屋の3大都市に置く。既に高齢化が進んでしまった地方を追うかたちで、3大都市圏ではこれから高齢化が本格化するためだ。介護市場は2016年の10兆円から25年には21兆円まで拡大するとの試算がある。一方で業界には中小規模の事業者が乱立し、時折、不祥事なども聞こえてくる。利用者は安心・安全を強く求めており、これに応えるためにも、それなりの規模を持つ当社がM&A（企業合併・買収）などを駆使して早急にシェアを拡大させたい。業界のリーダーとして信頼される会社を目指す。

業務フロー見直しで生産性向上…業績は堅調だ。今3月期は売上高で前期比5%増の663億円を見込むなど、近年、着実に成長を続けてきた。当社はサービス提供会社であるがゆえ「利益」にこだわっており、引き続き**ROE**（自己資本利益率）20%超を維持することを目指す。そのためには、これまで人海戦術に頼っていた採用や育成などの業務を本社内で一括管理したり、ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）を積極的に活用するなどして生産性の向上に努める。

海帆 ムスリム対応開始

インバウンド需要拡大のカギ

中国など東アジア諸国からの訪日客が目立つが、近年は経済成長が著しい東南アジア諸国からの観光客が急増しているという。東南アジア諸国は若年人口が多く、また、ムスリム（イスラム教徒）が多い地域でもある。ムスリム人口は世界人口の約4分の1を占める約19億人といわれており、これを受けて、今後のインバウンド需要拡大の要ともされている、ハラール認証の取得に取り組む飲食店も増えてきた。

こうした背景から、6月30日に「ゆずの雫 姫路駅前店」におけるムスリム対応の開始を発表し、発信にも取り組むなど、観光地域全体でムスリム対応の強化に取り組んでいく。

三井物産 相場修復へ

悪材料織り込み、仕込み場

三井物産（8031）が全般波乱の中で底堅く推移、1,200円前後を下値台確かめている。資源価格急落による円高影響が懸念されるが、今3月期は為替予算を嫌気して、今年2月に約3年3月ぶりの全値（1,164円）を付けるなど、株価は底堅く迷状態が続いている。また、6月28日に公表した5,671万ダメ押しをされた後は値ごろ感から歩調となっており、ここから、"自然体"での今3月期の収益回復に焦点を当てた相場修復の展開。

英国のEU（欧州連合）離脱にともなうショックが安は一巡したが、これにより、米国の利上げが遠のき、同時に投機マネーが再び、投資先を求めて一部が原油や銅など資源に向かう展開。

ファーストエスコ 高値に接近

バイオマス発電が拡大へ

ファーストエスコ（9514）が続く高、6月21日に付けた年初来高値（768円）に接近してきた。

6月29日引け後に栃木県での木質バイオマス発電事業の用地確保を発表しており、現在、建設中の大分県、豊後大野発電所とともに、二段の事業規模の拡大が進む見通しで、注目度が増している。

再生可能エネルギーの中でも、バイオマス発電は比較的安定した電力供給が可能、地熱発電と違い地元理解も得やすいなどの利点も。また、政府は買い取り価格を据え置いており、"国策としての育成・強化"も追い風。

今後も進む公算が大きい。

一方、先に2016年6期末配当等を円増配する旨を発表したことがポイント。この先、安定した収益確保への自信の表れとも受けとられている。

森林資源などを生かせる木質バイオマス発電は、地域の林業などと連携して地方活性化の起爆剤にもなり得る存在であり、事業意義が見直されそうだ。

ビックルスコーポレーション

主力製品など好調

ビックルスコーポレーション（2925・JQ）が29日、一時前日比250円高の1,160円を付けて上場来高値を更新した。

3月に買収した"生角フランドのヘルスケア製品を展開するフードレーベルホールディングス（FLH）を子会社化したことや、「ファンケル（4921）」などの大手向け製品の好調な推移が寄与したようだ。FLHは高い企画力を生かした有名店などとのコラボレーションを積極的に行っており、製品製造においてもきめ細かな商品ニーズに対応できる強みを持つ。この先も同社の事業領域の収益拡大に貢献していくとみられる。

一服感出る。今後の株価動向を注視しておきたい。

ヤマトHD 高値奪回へ

「ネコポス」好調、収益増額期待

ヤマトホールディングス（9064）が足下堅調な推移。2月高値（2,676円）奪回を目指す展開となってきた。

同社は宅配便市場でトップを独走中だが、国内市場の伸びが鈍化する中、海外市場の開拓にも意欲を見せており、1日は一部外資系証券が業績予想を上方修正し、目標株価も6,600円へ引き上げたことが刺激材料となった。また、その原動力の1つとなったのが新商品の「ネコポス」の好調さ。

これは、厚さ2・5㌢以下、重さ1㌔以内の荷物を直接、ポストに投函するサービス。配達完了受け取り場所の確保が求められており、「駅」などへの開拓も本格化しようだ。

丸井グループ

店舗がない地域でも会員数増加

丸井グループ（8252）はクレジットカード「エポスカード」の発行や、ネット通販を活用したオムニチャネルを推進している。丸井の店舗のない名古屋や広島、仙台などのショッピングセンターを5週間ほど借りて、レディスシューズのキャバン隊を展開し、期間中の会員数が13万人のうち、丸井の店舗がない地域での会員数は57万人に達した。

施設との提携カードを発行し、カード事業の収益を拡大する方針だ。

小売事業ではネット通販を活用したオムニチャネルを推進している。丸井の店舗のない名古屋や広島、仙台などのショッピングセンターを5週間ほど借りて、レディスシューズのキャバン隊を展開し、期間中の会員数が13万人のうち、丸井の店舗がない地域での会員数は57万人に達した。

信用取引貸借取引

豆知識【72】

東証1場信用の買残金に占める売り比率が6月11日に47・0％を記録、8カ月半ぶりに過去最高を更新して話題を呼んだ。ただ、これは裁定取引絡みや海外投機筋にもものたが主体で、信用取引が膨らんでいるわけではない。信用取引に関しては、直近6月24日申し込み現在の買い残が2カ月ぶりの減少に転じており、売り残も低調、全般小幅減ら株、折から新値追いが目立つ。

とはいえ、近年は各種規制緩和が進むなど、信用取引の利用には利益が生じている。

毎日速報、バックナンバーは（デジタル版へ）

市場のうわさ

未確認情報

ラフォーレ修了　6月6日からスタートしていた"立ったまま脱毛"の「ラフォーレ原宿（新宿）」が5日で終了する。オプションの動きなどに期待できないが、何らかの兆しとなるか。

三菱ガス化学

抗体医薬と健康食品に注力

抗体医薬と健康食品を2本柱とする三菱ガス化学（4182・JQ）が、今年6月には**日本化薬（4272）**と合弁で抗体医薬製造会社を設立した。抗体医薬は免疫を利用して、がん細胞などをピンポイントで狙い撃ちするため、効果が高く、副作用がないという利点がある。

また、秋には「ライフサイエンス事業部」を新設し、抗体医薬と健康食品の事業拡大を図ること。

2つのイベント

「I-PEX TECHNOLOGY EXPO 2016」が6月7日から2日間開催され、**アバールテダ（6918・JQ）**などが出展する。8日には民泊の届け出受付が始まる民泊新法に向けた民泊検査機器の展示会「民泊テーマはここに決まり」が開催される。

スマホで読める『日本証券新聞Digital』

- 本紙記事をPDFで前日16時頃、テキストで18時頃までに更新
- Digital専用記事や投資に役立つData、カレンダーなど多彩な情報
- 2014年以降のバックナンバーを閲覧可能（順次拡大予定）

月額 3,000円、
3カ月一括の場合は 7,500円
（ともに税込）

お申込み　www.nsjournal.jp の新規登録申し込みから
決済方法　クレジットカードのみ
お問い合わせ　support-d@nsjournal.jp

7月5日（火）の予定

■10日国債入札
■決算発表　サンエー、アスクル、フロイト産業
■豪州準備銀行理事会
■BOE半期金融安定報告
■米5月製造業受注
■米ダラスFRBマンUFO連総裁が講演

取引注意　5日

■マルコ各日々公表銘柄に指定　東証1部4日から
■ディジタルメディアの公表銘柄指定を解除　東証1部4日から
■ワインテストの信用取引に臨時措置　東証が4日から委託保証金率を50%以上から現金20%以上へ引き上げ。日証金も貸借担保金率を引き上げ
■マラ・アールを業種が貸借銘柄に選定　4日から。日証金も貸借銘柄に追加

日本証券新聞は
首都圏のＪＲ駅売店で販売しています
（取扱いは一部の駅にはありません）
◇月曜から金曜（祝日を除く）の18時頃から閉店まで　1部：240円（税込み）◇

東京	構内「銘品館」横、八重洲北口改札前 八重洲南口改札内、丸の内南口改札内 丸の内中央改札口内、丸の内・地下改札内
田町	南口改札内
有楽町	中央口改札外
新橋	烏森口改札外
品川	北口改札内、中央改札内、京急乗換口
新宿	地下西口改札内、小田急連絡口改札内 南口改札内、南口改札内横
池袋	北口改札外（階段上）、北口改札外正面 地下、中央通路・南通路
大崎	北口改札内、南口改札外
秋葉原	総武線ホーム（千葉方面）
千葉	東口改札外、東口改札内

雑誌売店でも販売しています
（東京メトロ茅場町駅、改札外11番出口すぐ）